

新型コロナウイルスが  
米国正規課程日本人留学生に及ぼした影響

ワシントン研究連絡センター

國政 歩美

## 0 章.はじめに

本稿は、2020年2月以降の新型コロナウイルスの流行が、米国正規課程日本人留学生に及ぼした影響について、まとめたものである。海外への渡航制限は、新型コロナウイルスがもたらした大きな制約の一つである。日本のメディアでは、大学在籍中に海外の大学へ交換留学する学生のことは多く取り上げられたが、海外の大学への学位取得等を目的とした直接入学者（所謂、「正規留学」）の情報は、余り見受けられなかった。

筆者が、2020年度日本学術振興会（以下、JSPS）国際学術交流研修生として2020年4月から2年間の研修を開始した矢先に、新型コロナウイルスが拡大した。本研修は、JSPS東京本部での1年間の国内研修を経て、翌年JSPS海外センターでの1年間の海外研修に派遣されるものであるが、2020年度海外研修は全面中止となった。2021年度海外研修は実施されることになったものの、派遣の中止・延期を希望する者、一度は派遣を希望したものの状況が改善せず渡航を見合わせた者、最終的に派遣された者と様々であった。個々の最終判断は異なるが、その決断の背景には、複数の要因が交錯していた。研修生として自身が置かれたこの境遇は、立場は異なるが留学生と非常に似通っているのではないかと考えた。そこで、留学生はどのような状況であったか、このような関心が本調査の出発点にある。

本稿は、5章から構成される。1章は、コロナ禍における米国の留学動向について、その概観を提示する。2章は、日本人の米国留学事情に詳しい日本の留学関連機関2機関に対して、コロナ禍における日本の米国留学の動向について、聞き取り調査を実施した、その概要と結果を提示する。3章は、2つの留学関連機関を通じて実施した「米国大学・大学院正規課程日本人留学生を対象としたアンケート」調査の概要とその結果を提示する。4章は、3章のアンケート調査を通じて募った米国正規課程日本人留学生への個別インタビューの概要とその結果を提示する。5章では、1-4章を通じて、新型コロナウイルス流行下において、調査対象者がどのように留学に関わる意思決定を行い、留学生活にどのような変化が生じたのか、そして、受入機関の留学生対応・支援について、考察する。

## 1章. コロナ禍の米国の留学動向

米国の留学生数の伸びは、新型コロナウイルス発生の数年前より鈍化傾向にあった。Institute of International Education(IIE)と米国国務省が実施した「opendoors」調査によると、米国は、2019/2020年に2005/2006年以来初めて留学生在籍数の減少（前年度比-1.8%）を経験した(1.)。新規留学生の在籍数も、以下図1の通り、2015/2016年から2016/2017年-3%、2016/2017から2017/2018年-7%、2017/2018年から2018/2019年-1%、2018/2019年から2019/2020年-0.6%と度合は異なるが、対前年比減少傾向にあった(2.)。この背景には、トランプ政権の留学生や移民政策、対中規制強化が影響しているという見解も一部あるが、連邦政府はその公式的な見解を示

していない。

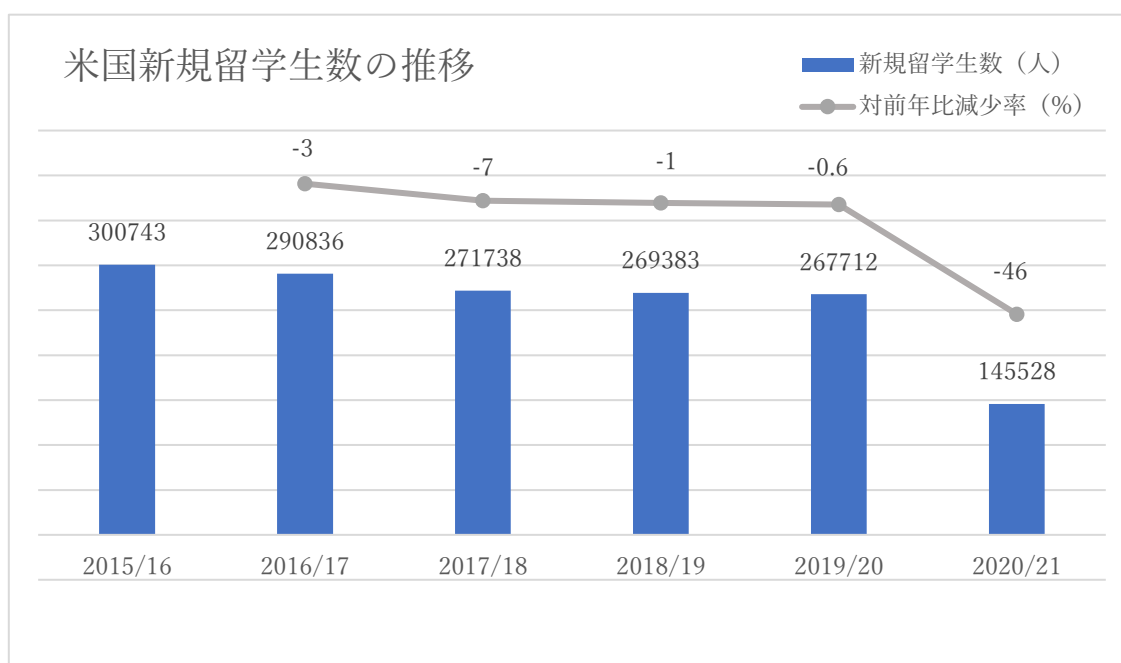


図 1：米国新規留学生数の推移

そして、2019 年終盤からの世界における新型コロナウイルスの流行は、2020/2021 年の米国留学生在籍数に莫大な影響をもたらした。留学生在籍数は 2019/2020 年比較で 15%減少し、2014 年以来で初めて 100 万人を割った(1.)。その減少率は高等教育機関の種別で異なるが、準学士号が取得できる 2 年制カレッジで 24%、学士号が取得できる機関で 14%、修士号が取得できる機関で 23%、博士号が取得できる機関で 13%減少した(3.)。2020/2021 年新規留学生数は更に減少し、2019/2020 年比較で 46%減少した(2.)。図 2 のとおり、留学生の出身国別在籍数は、2020/2021 年上位 3 カ国の中国、インド、韓国 (留学生全体に占める割合は、各々 35%、18%、4%) で 2019/2020 年比各々 15%、13%、21%減少した。日本は、2020/2021 年留学生全体に占める割合が 1.3%で在籍数 11,785 人、2019/2020 年比 33%減少した。この減少率は、米国留学生出身国上位 25 カ国を構成する国々の中でドイツ・フランス (各々 42%、33%減) と並ぶ高さであった。日本は、2016/2017 年以来上位構成国 8 番目を維持してきたが、2020/21 年 11 番目に転落した(4.)。

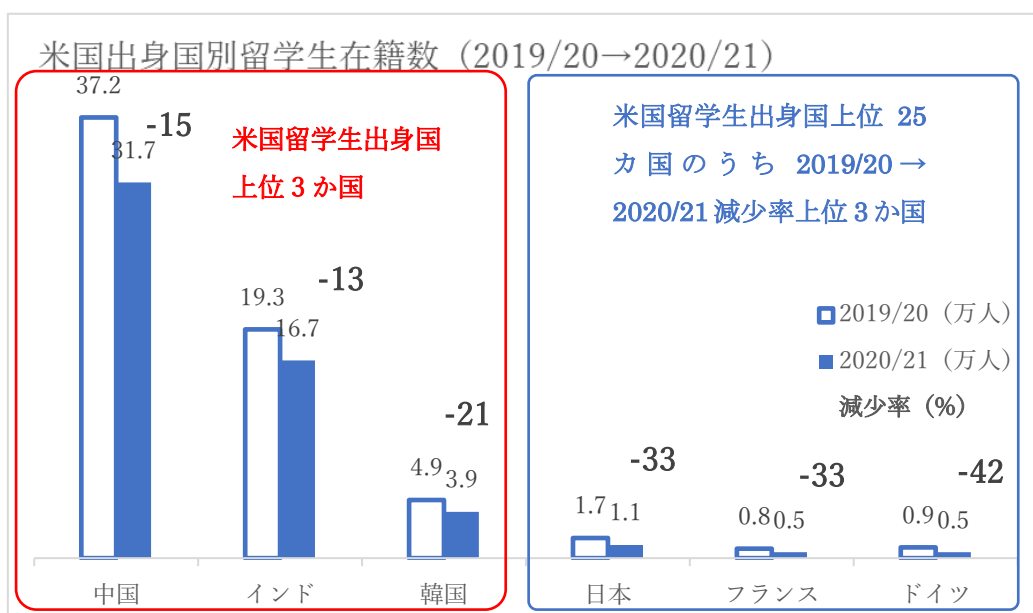


図 2：米国出身国別留学生在籍数 (2019/20→2020/21)

米国政府は、新型コロナの水際対策として、2020年3月より各国における米国ビザ発給業務を一時停止し、同年7月より段階的にビザ申請業務を再開した(5.)。しかし、併せて、7月6日、移民・関税執行局は「完全オンラインの学校やプログラムを受講する学生に対して、ビザの発給及び米国への入国を認めない。既にそのような学校やプログラムに在籍済みの学生は、米国を退避する或いは直接指導の学校への転校を要する」旨の発表をした。多くの大学が、既に2020年秋学期より一部/完全オンラインでの授業開講を計画中で、この措置は大きな混乱を呼んだ。ハーバード大学やMITは、この措置の撤回を求める法的訴訟を起こし(6.)、59の公・私立大学もこれに応じ、2週間後の7月20日に修正された(7.)。

2020年秋学期、米国大学の99%がオンラインでコースを提供し、留学生の5人に1人が母国からオンラインで在籍する状況であった。また、2020年秋学期より入学予定であった約40,000人の留学生が入学を延期した(8.)。一方、2021年秋学期は、留学生総数は前年比4%増加、新規留学生数も前年秋学期より68%増加に転じた。99%の大学が対面或いは対面とオンラインのハイブリット形式でコースを提供し、オンライン形式のみの提供は1%のみで、少なくとも65%の留学生が米国で授業を受けている(9.)。このように、米国の留学体制は、2020年にパンデミックとの共存に向けて急転換を強いられ、2021年はパンデミックの終焉を見据え、新たな留学体制の構築が進んだ。

## 2章. 聞き取り調査

### 2-1.概要

一方、コロナ禍における日本人留学生の状況は如何であっただろうか。2021年3月、一般社

団法人海外留学協議会（以下、JAOS）に加盟する留学事業者 43 社を対象に実施した調査の結果、当該事業者からの 2020 年の年間留学生数は、18,374 人で 2019 年の 24%（76%減）に激減した（10.）。2021 年 7 月、コロナ禍における日本の米国留学の動向を把握するために、2 つの異なる関連組織にオンラインで 1 時間程度の聞き取り調査を実施した。1 つ目の組織は、全米 200 以上の主に大学学部の日本における入学公式窓口として、大学情報、入学手続き等を無料で提供する留学斡旋団体 P、2 つ目は、主に米国 MBA・LLM（法科大学院）等難関大学院・大学への合格に特化した留学予備校 Q である。

## 2-2. 結果

留学斡旋団体 P は、例年 100 名超の日本人の米国コミュニティカレッジ・大学への入学支援実績がある。2020 年秋学期は、渡米実績が例年の 7-8 割程に落ち込んだ。このうち、約半数が入学を延期することなく、予定通り日本からオンラインで留学を開始し、渡航が可能になり次第、随時渡米し、残りの約半数は、留学開始を 2021 年以降に延期した。延期者の多くは、英語力に不安があり、オンラインで留学を開始することに抵抗があった。少数ではあるが、留学計画自体を取りやめ、日本の大学に進学する等、進路変更した者もいた。聞き取り調査を実施した 2021 年 7 月の段階で、授業形態は徐々にオンラインより対面の比重が高まり、都会より地方に所在する大学でその傾向が見られたとのことであった。

留学予備校 Q は、例年 1,000 人程の世界大学ランキングトップ校への進学支援実績があるが、2020 年度は 2 割減の 800 人程となった。減少部分は、主に社費による大学院留学や大学からの交換留学で、コロナの影響で組織が派遣を取り止めたことによる。一方で、奨学金付きの学部留学や私費による大学院留学は予定通り留学を開始した者が大半で、延期者は 1 割程度、中止者はほぼいなかった。延期者の主な理由は、例えば、1 年間の LLM プログラムをオンラインで終了したくない、MBA の進学動機が人脈形成で渡米したい等であった。コロナ以降、Q への問い合わせ数は一時的に減少し、Q は、この現象が日本の留学母集団全体の傾向を反映していると捉えている。一方、Q は難関校合格に特化した予備校で、留学志願者が減少傾向にあり、出願者の合格率が相対的に向上し、利用者の合格件数に大きな変化は生じていないとしている。また、Q はヨーロッパ・アジア圏の留学支援も実施しているが、コロナ以降の留学傾向について、米国とこれらの国に大きな差異はないとのことであった。

2 つの日本人米国留学関連組織への聞き取り調査より、コロナを受けて、日本全体の留学母集団では留学志願者及び実際の留学者数は共に減少したが、その程度は留学の目的や種別により異なり、具体的には、英語力、私費/社費といった留学形態、つまり留学者個人の要因と、進学先の立地や選考コースの内容、オンライン授業の有無といった留学先側の要因の双方が、挙げられた。

### 3章. アンケート調査

#### 3-1. 概要

前章の聞き取り調査を受け、留学生の個別体験を伺う前段階として、インタビュー対象者のリクルートと基礎情報の把握を目的に、2021年8月5日～9月5日の1か月間、留学斡旋団体Pと留学生団体Rを通じて、「米国大学・大学院正規課程日本人留学生を対象としたアンケート」<sup>1</sup>を実施した。留学斡旋団体Pについては、2-2.に前述した通りで、留学生団体Rは、海外大学院留学希望者・経験者から構成される主に大学院留学に特化した進学支援や情報発信を行う組織である。アンケートの構成は、所要時間5分前後の選択式、【A. 新型コロナウイルス流行（2020年1月）以前、留学開始者用】と【B. 新型コロナウイルス流行（2020年2月）以降、留学開始（予定）者用】の2通りを用意した（A.とB.で一部の質問内容に異なりがある）。B.は、新型コロナウイルスの流行により、留学計画を延期・中止した者も対象者として含む。PとRを併せた合計の対象母集団は約250名で、Pは主に学部進学（予定）者約150名を対象にメールで、Rは主に大学院進学（予定）者約100名を対象にオンラインコミュニティ上で、回答を募った。

#### 3-2. 結果

A.への回答が15名、B.への回答が39名、合計54名より回答があった（回答率約20%）。54名のプロフィールは、性別が29名男性・25名女性、年齢が最高37歳・最低18歳、平均年齢は24歳であった。1名が留学計画を中止し、日本の国内大学進学と回答があったため、以降の留学についての質問の回答母数は53名で、進学校種別が53名のうち、28名大学院進学（予定）者・25名学部進学（予定）者、18名私立・35名公立であった。（図3参照）

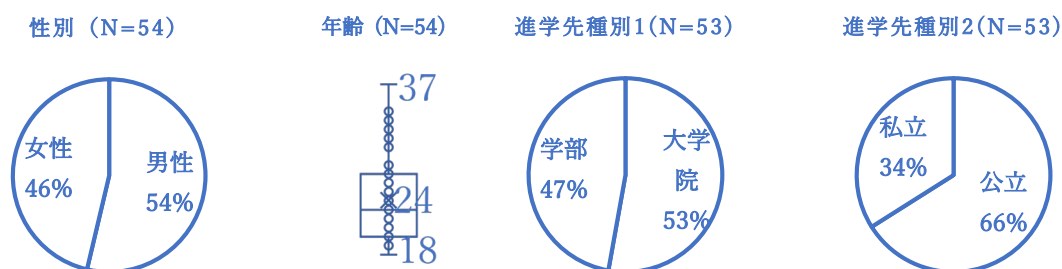


図3：アンケート回答者の基礎情報

進学先の選択理由を①学部・学科・コース、②将来の職業・仕事、③教授・講師、④自身の学力、⑤立地・環境、⑥知名度・ブランド力、⑦経済的理由、⑧校風、⑨その他の中から複数選択可形式で問うたところ、最も選択されたのが①学部・学科・コース 75%（40名）、次に②将来の職業・仕事 42%（22名）、③教授・講師 38%（20名）の順であった。（図4参照）

<sup>1</sup> 4年生大学への編入を目的とした2年制カレッジ在籍者も対象

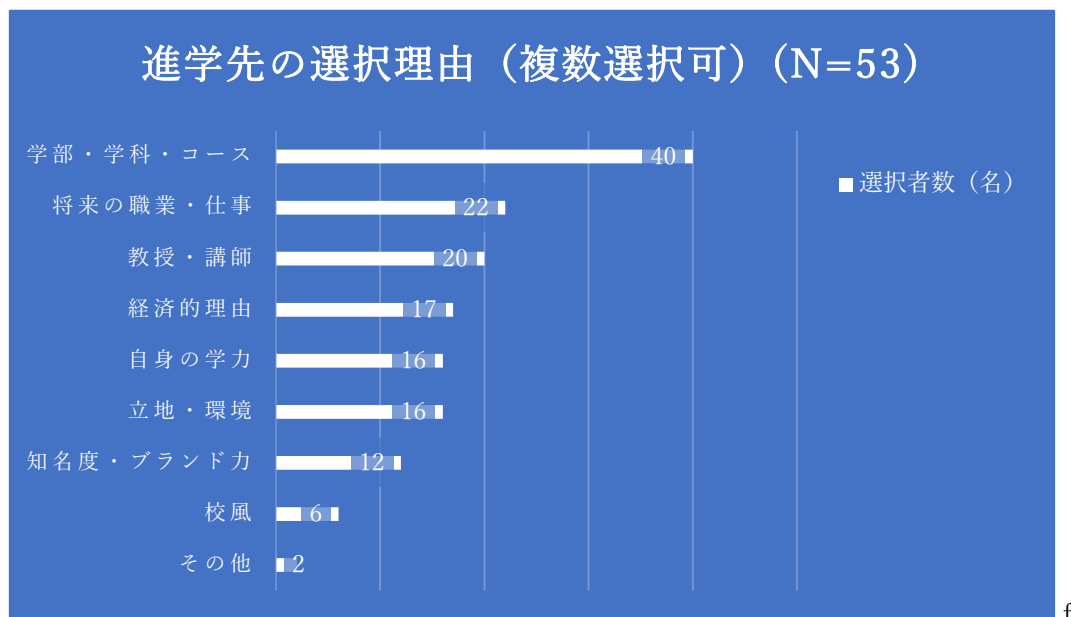
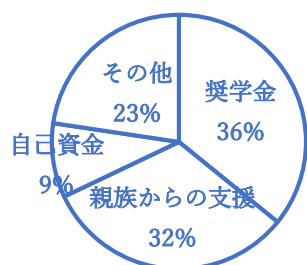


図 4：進学先の選択理由

入学時期は、2019 年以前が 13 名、2020 年が 5 名、2021 年が 33 名、2022 年以降が 2 名で、最も多いのが 2021 年 7-9 月の入学で 23 名であった。卒業（予定）時期は、2021 年までが 6 名、2022 年が 8 名、2023 年が 14 名、2024 年以降が 25 名であった。

「最も主たる留学費用の財源」は、「奨学金」が 19 名、「親族からの支援」が 17 名、「自己資金」が 5 名、「その他」が 12 名で勤務先からの支援等であった。「卒業後の計画」は、20 名が「米国（海外）就職」、9 名が「日本就職」、5 名が「米国進学」、7 名が「その他」、12 名が「未定」で、「日本進学」の選択者数は 0 であった。（図 5 参照）

最も主たる留学費用の財源  
（N=53）



卒業後の計画  
（N=53）

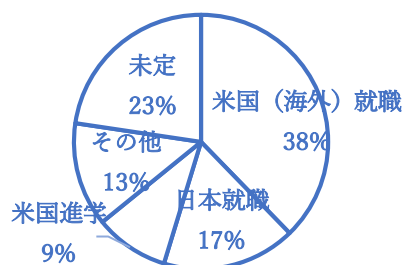


図 5：最も主たる留学費用の財源、卒業後の計画

「新型コロナウイルスの流行以降、日本に一時帰国したか」という問い<sup>2</sup>に対して、約半数の 7 名が「はい」、8 名が「いいえ」と回答した。「はい」と回答した者のうち、「その後、再渡米した」

<sup>2</sup> A のみの質問、回答者 15 名

者は6名で、1名は日本で卒業を迎えた。(図6参照)

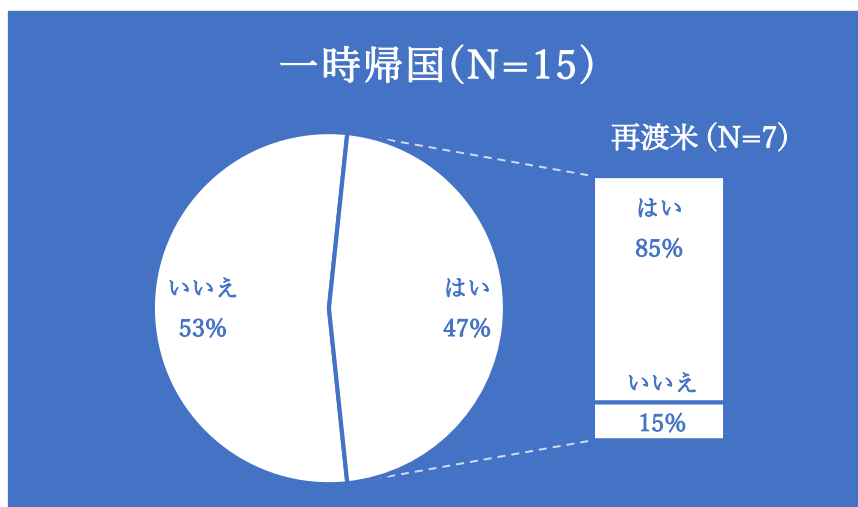


図6：一時帰国について

次に、「新型コロナウイルスの流行により、入学を延期したか」という問い<sup>3</sup>に対して、3割の12名が「はい」、26名が「いいえ」と回答した。「はい」と回答した者の延期期間は、「6か月以下」が4名、「7か月以上-1年以下」が5名、「1年1か月以上」が3名であった。(図7参照)

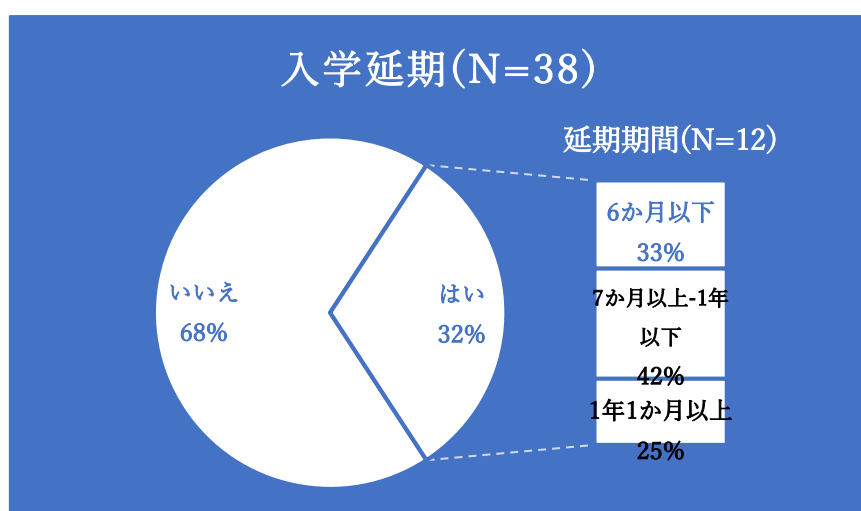


図7：留学延期について

最後に、「新型コロナウイルス流行後、Aでは『日本への一時帰国する/しない、その後の再渡米する/しない』、Bでは『留学を中止する/しない、渡米する/しない、留学を延期する/しない』の選択について、自身の決定に満足しているか。」という質問<sup>4</sup>に対して、54名のうち45名が「はい」、5名が「いいえ」、4名が「どちらともいえない」と回答した。「新型コロナウイルスの流行は、進路決定や将来設計に影響を及ぼしたか。」という質問<sup>4</sup>に対して、54名のうち32名が「はい」、15

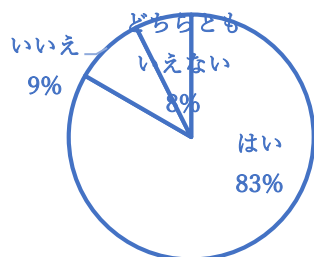
<sup>3</sup> B.のみの質問、回答者38名(留学中止の1名除く)

<sup>4</sup> 本質問は留学中止1名含む



名が「いいえ」、7名が「どちらともいえない」と回答した。(図8参照)

「新型コロナウイルス流行後、A『日本への一時帰国する/しない、その後の再渡米する/しない』、B『留学を中止する/しない、渡米する/しない、留学を延期する/しない』の選択について、自身の決定に満足しているか。」(N=54)



「新型コロナウイルスの流行は、進路決定や将来設計に影響を及ぼしたか。」(N=54)

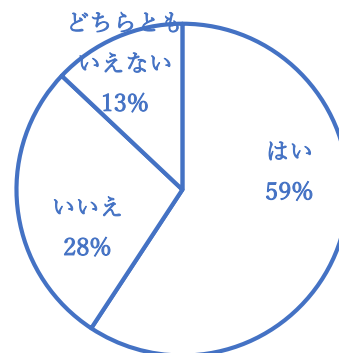


図8：コロナ禍の留学に纏わる意思決定の満足度、進路決定や将来設計への影響

## 4章. インタビュー調査

### 4-1.概要

前章のアンケートにて、「ここまでの回答について、詳細を伺うために、個別インタビューは可能か。」という質問を設け、54名のうち28名にインタビュー協力の快諾を頂いた。この28名のアンケートの回答結果を参照し、特に留学開始の延期や留学中の一時帰国など、新型コロナウイルスの影響が留学計画に大きな影響を及んだと見受けられる20名を対象に、メールにて個別インタビューの依頼をした。その結果、11名(以下、「対象者」という)よりインタビューの許可があり、2021年9-11月の間、zoomを用いたオンライン形式で、30分~1時間前後の個別インタビューを実施した。対象者のプロフィールは以下表1の通りである。性別内訳は男性5名・女性6名、年齢は最高37歳・最低19歳、新学校種別1は大学院7名・学部4名、新学校種別2は公立5名・私立6名、留学地域は東部5名・中部3名・山岳部1名・西部2名、専攻は文系(ビジネス・教育・メディア/アート関係等)が9名、理系が2名であった。対象者が、3章.アンケート調査において、AとB何れの様式に回答したかは、「アンケート」に示す。対象者が、主にコロナの影響を受けた部分は、次節4-2.の項番号①-⑧と対応させ、「特記事項」に記載した。インタビュー項目は、対象者の留学に至るまでのプロフィール、コロナ禍における留学体験、アンケートの各回答理由を中心に、個別の留学事例をより深く理解するために、各々の留学形態や環境、ライフステージ等に併せて付随的な質問をした。インタビューは本人の許可を得て録音し、終了後文字起こしを行い、要素毎に内容を分析した。

表 1：対象者のプロフィール

仮名	性別	年齢	新学校種別 1 (大学/大学院)	新学校種別 2 (公立/私立)	留学地域	専攻	アンケート	特記事項
A	女性	32	大学院	私立	東部	文系	A	① ③
B	男性	19	学部	公立	中部	文系	A	① ②
C	男性	34	大学院	私立	東部	文系	B	④⑥⑦
D	女性	27	大学院	私立	東部	文系	B	⑧
E	男性	33	大学院	公立	中部	文系	B	⑥⑧
F	女性	20	学部	公立	山岳部	文系	A	① ②
G	男性	19	学部	私立	東部	文系	A	①
H	女性	26	大学院	私立	中部	理系	B	⑤⑥⑦
I	女性	37	大学院	私立	東部	文系	A	② ③
J	男性	23	学部	公立	西部	文系	B	④ ⑥
K	女性	26	大学院	公立	西部	理系	B	⑤

#### 4-2. 結果

インタビューの結果、対象者が挙げた留学計画における新型コロナウイルスの影響を要素別にまとめる。各対象者の事例は、前節表 1 の特記事項に記載の項で各々取り扱う。

##### ①留学延期

対象者のうち 4 名が、コロナの影響による留学計画の延期について話した。多くの大学が、コロナ流行後、ただちにオンライン授業に切り替え、その迅速な対応は目を見張るものであった。しかし、特に学部進学予定者は、初めての英語での大学の授業を遠隔地からオンラインで受講することに抵抗があった。例えば、演劇専攻の B 氏や芸術専攻の G 氏は、専攻学問の性質上、対面で授業を受講する強い希望があり、対面授業の再開を待ち、各々 7 か月、12 か月留学の開始を延期した。

「約半年間の臨時的オンライン授業の後、対面授業に戻りました。対面授業の方が、実際に台詞を合わせながら動いたり出来ます。(B 氏)」

「初心者でオンライン授業となると、対面授業より質問がしにくく、一方的に授業を聞くだけになると思いました。(G 氏)」

また、私費留学の場合、対面授業と同等の高額な費用を負担し、オンライン授業を受講することに抵抗があるという声も伺えた。MBA 取得のために進学予定であった A 氏は、「MBA の醍醐味は、知識の習得だけではなく、現地での人脈作りです。高額な学費と生活費を負担するにも関わらず、渡米してまでオンラインで授業を受講するのは費用対効果が薄いと思いました。」と延期理由を話す。

しかし、コロナの終息の見通しが立たない中で、いつまでも留学開始を延期することへの葛藤

もあった。A氏やG氏は、留学終了後の年齢や就職のことをも見据え、たとえオンライン授業が継続しても、留学を開始する期限を決めていたと言う。

留学延期中は、どのように過ごしていたのだろうか。該当の4名は、延期中も、各自留学後の目標を見据え、有意義な時間の過ごし方をしていた。A氏は、2020年8月の留学開始を見据え、6月に政府機関を退職し、7月はベンチャー企業での有給インターンシップの予定であったが、留学開始の延期に伴い、インターンシップを継続することになった。A氏は、ベンチャー企業での継続的な勤務経験を通じて、MBAで履修したい授業やMBA修了後の就職希望先が明確になったと語る。また、A氏は、進学予定先を卒業した著名な方々とのオンラインキャリア相談会を複数回企画・実施したことで、モチベーションの維持に繋がったと話す。B氏は、留学延期期間を通じて、将来の夢である役者のオーディションを2つ受け、初めて日本で舞台に出演した。「日本で芝居経験が無ければ、米国にて英語で芝居をすることも難しかった。(B氏)」15か月にわたり2回留学を延期したF氏は、その間、コンビニエンスストアでのアルバイトを月単位で延長し、併せて百貨店販売、データ入力等様々な単発アルバイトを掛け持ちした。得た収入を留学の資金源にしたいと話す。G氏は、英語力を維持するために、定期的に英語力テストを受験し、高校時代のネイティブ講師と連絡を取るようしていた。

## ② 進学先決定 (変更)

コロナの影響を考慮し、進学先を決定した事例が、3例伺えた。B氏は、コロナが発生しなければ、映画や舞台に強い都会のコミュニティカレッジに2年間所属し、4年生大学に編入予定であった。しかし、この学校はオンライン授業が長期化し、対面授業への移行目途が立たなかったため、比較的地方にあり、対面授業を再開していた4年制大学に急遽進学先を変更した。

同じく、F氏も、都会のコミュニティカレッジに留学し、4年制大学に編入予定であったが、対面授業の再開が見込めなかったことから、この学校への進学を保留しつつ、急遽対面授業を実施している地方の4年制大学を再受験した。

データジャーナリズムを専攻するI氏は、当初の予定通り2021年8月に大学院に入学したが、進学先を探す段階で既にコロナ禍であった。専攻上、英語で取材等をする必要があり、オンラインでの受講は非現実的であった。進学先候補であった3校のうち、対面授業の開講に最も意欲的であった現在の進学先に決定した。

## ③ 留学準備

対象者らは、留学先が決定し、渡米準備期間の間も、相次ぐビザ発給の制限や入国ルールの変更、大学側のワクチン接種義務要請や急激なインフレ等に混乱したと語る。

「不確実性に晒されるのが嫌で留学を延期しました。当時トランプ政権で、授業がオンラインであれば、ビザを発給しないという対応も一時ありました。延期しなかった方々は、大学側がオンライン授業か対面授業かを直前まで発表せず、飛行機を予約した、家を契約したにも関わらず、一時的に入国出来ない可能性に直面していました。(A氏)」

「家族全員が、渡米前に日本で2回のワクチン接種を済ませてくるのが大変でし

た。また、経済再開の動きと併せて当初居住を検討していた候補地の家賃が高騰し、居住地を変更しました。(I氏)

#### ④長期一時帰国

コロナ前に既に留学を開始していた者は、一時帰国をするか否かの決断に迫られ、対象者からは2例の長期一時帰国事例が伺えた。2019年夏に家族帯同で2年のMBA留学を開始したC氏は、1年目の終盤に差し掛かる頃に、コロナが発生した。2020年3月、授業が完全オンラインに切り替わり、2人の子どもの学校が閉鎖した。「コロナ前は、日中子ども2人が通学し、私が大学に通学することで、学業と家庭を両立していました。子どもが家に居ながらオンラインで授業を受ける生活の継続は困難でした。(C氏)」検討の結果、家族全員が、アメリカに住居を残したまま日本に帰国し、C氏の妻と子ども2人は妻側の実家に身を寄せ、C氏は自身の実家で夜間にオンライン授業を受講した。「双方の実家は近距離であったため、私のみが米国に残るより、家族が離れずに済みました。(C氏)」しかし、2年目の始めに、このまま日本から留学を終えることに疑問を感じ、残りの授業の履修と人脈形成を目的に、日本に家族を残し、2020年9-12月はC氏単身で再渡米した。「家族全員で米国に戻る選択肢もあったが、日本と比較して米国の感染状況が悪い時期で、単身での渡米とした。(C氏)」この間、C氏は大半の授業の履修を完了し、2021年1月に日本に本帰国、日本に住居を構えて家族と同居しながら、残り僅かの授業を履修し、5月にオンラインで卒業式を迎えた。「家族同居で、日本から夜間にオンライン授業を受ける生活を1年以上継続することは、難しかった。数か月間単身で渡米し、授業に集中する選択をして良かった。(C氏)」

コミュニティカレッジから4年制大学への編入を目指し、2019年秋に渡米したJ氏は、コミュニティカレッジ入学から半年で新型コロナが流行し、周囲との交流が途絶えた。2020年6月に黒人男性が警察官に殺害された事件をきっかけに、全米各地で暴動が増え、J氏の生活拠点付近の治安が悪化し、一旦日本に一時帰国する決断をした。米国ではビザの関係で就労不可だが、日本では可能なため、将来IT業界への就職を目指し、半年間オンライン授業を受講しながら、IT企業でアルバイトを経験した。その後、2年目の開始に併せて米国に戻り、半年間の授業受講と4年制大学への出願を完了し、2021年春から夏にかけて再度日本に一時帰国し、その間残りの授業履修と4年制大学進学への準備を行った。

#### ⑤一時帰国困難

一方で、研究や奨学金の事情により、一時帰国が困難な事例が2件伺えた。理系の博士課程に所属するH氏は、実験系の研究室に所属し、学費や生活費を全額RA経費で工面する。一時帰国する場合、当時の日本の入国制限として、ワクチン接種の有無に関わらず2週間の隔離措置が義務付けられた。そのため、一時帰国中、長期間にわたり実験が停滞し、研究の進展に支障が生じるため、一時帰国が難しかった。同じく、K氏も理系の博士課程に所属し、学費と生活費を2つの奨学金で賄う。そのうち1つの奨学金が、新型コロナ発生以降、日本に一時帰国中や危険地域に滞在中は一時的に支給不可の取り扱いとなった。両者は、一時帰国が困難な状況に直面し、最大の悩みは、身内に急な病気や不幸が生じた場合であったと話す。

## ⑥遠隔授業/研究

学部入学生を中心にオンライン授業で留学を開始することへの抵抗は、前項で紹介したが、既に留学済みでオンライン授業に移行した者からは、その欠点だけではなく利点も伺えた。

「通学時間が短縮され、コロナで人との交流が制限される分、インプットに時間を費やせた。(C氏)」

「オンライン授業に移行後、GPA(成績評価指標)が向上した。対面授業の場合、英語に堪能な人が積極的に発言し、機会を逃すことが頻繁にあったが、オンライン授業の方が、機会が平等にあった。(J氏)」

大学キャンパスへの立ち入りが禁止になり、研究の進捗に影響があった声も伺えた。文系博士課程に所属するE氏にとって、コロナ発生前、大学の研究室が、指導教員や同僚との情報交換のための貴重な場であった。しかし、コロナ発症後1年半の間、研究室関係者とのやりとりは、完全オンラインとなった。指導教員に直接口頭で質問できないことは、研究の進捗に悪い影響を及ぼした。H氏は、修士博士5年一貫プログラムに所属のため、修士論文の執筆時期は5年間の中で特段定めがない。コロナの影響で、3年目に大学への立ち入りが不可となり、一定期間実験が出来なくなったため、本来はもう少し後に執筆予定であった修士論文の執筆時期を前倒した。

## ⑦進路選択

留学終盤に新型コロナウイルスに直面し、それまでの進路希望や将来設計を再考した者も少なくない。C氏は、MBA留学後、米国就職を希望していた。しかし、コロナ禍を米国で過ごし、治安面の不安等、家族と共に海外暮らしを続けることへの危険を感じ、日本で外資系企業に就職する道を選択した。

H氏は、博士課程で電気工学を専攻しているが、コロナ禍で学会やセミナーがオンライン形式になり、これまで遠方や高額で参加が叶わなかった異分野のイベントに積極的に参加するようになり、脳神経科学に関心を抱いた。米国では、博士課程からポスドクに移行する過程で異分野に転身することも珍しくなく、今後は、電気工学と脳神経学の融合研究に取り組みたいと意気込む。

## ⑧就職活動

留学を経て米国就職を志す者は、新型コロナウイルスの米国採用市場への打撃を肌で感じた。D氏は、米国での就職を希望し、国際教育学専攻で米国大学院に留学した。留学支援の仕事に関心があり、現地の大学やNPO法人等でインターンシップを経験する等、入念に準備を積み重ねた。2020年2月には、5月の卒業を間近に控え、就職活動を開始し、教育業界を中心に40社程の仕事に応募した。最初は順調であったが、3-4月にかけて米国でコロナが流行するにつれ、教育業界を取り巻く状況が深刻化し、採用活動停止が相次いだ。このまま米国で安定的な仕事を得て、経済的に自立した生活を送ることが難しいと判断したD氏は、乗り気ではなかったが、7月に日本に帰国し、日本で就職活動を開始した。私立大学職員の仕事に内定し、現在日本人留学生支援業務に携わる。「当時、留学支援の仕事で米国に残留する手段は、インターンシップやボランティア等不安定な手段しかなかった。米国に残留する決断をしていれば、と思うことはある。(D氏)」

2023年5月に博士課程修了を控えるE氏は、アカデミアへの就職を希望している。2020、2021年が就職活動の時期と重ならなかったことに安堵しているものの、この時期に職を得られなかった者が長期的に採用市場に参入し、競争が激化することを懸念する。

## 5章. 考察

### 1. コロナ禍における留学に関する意思決定

1章では、「opendoor」調査から、米国の留学在籍者数/新規留学生数は、コロナにより共に減少したが、日本からの留学生の減少率は、米国留学生出身国上位構成国25か国の中でも高かったことが判明した。この現象は、この20年間に渡り米国留学生数が軒並み減少してきた日本<sup>5</sup>にとって、更にその現象に追い打ちを掛ける事態となった。米国は、日本の正規課程留学生のうち約30%が学ぶ最大留学先である。この傾向が長期化すれば、日本全体の留学生数の減少、引いては国際社会における日本の存在感の低下に、拍車が掛かることに繋がり兼ねない。ポストコロナ期において、日本から米国への留学生数に、どの程度回復が見込まれるか注視を要する。

2章において、日本人米国留学予定者らは、コロナを受け、自身の英語力や私費/社費等留学形態といった個人的要因及び、進学先の立地や専攻コースの内容、オンライン授業の有無といった留学先要因を考慮し、自身の留学計画を再考したことが明らかになった。また、3章では、コロナ流行により日本に一時帰国した者、留学開始を延期した者が、各々アンケート調査対象者の約半数、3割という結果となった。さらに、4章を通じて、コロナによる留学計画の延期や一時帰国の有無、留学先や進路の変更は、留学生本人の希望のみならず、留学生自身が置かれている家庭・金銭的事情、所属大学・専攻の制約、奨学金受給条件等を加味し、選択されていたことがわかった。

米国は、2020年以降、新型コロナウイルスだけでなく、トランプ政権からバイデン政権への移行、Black Lives Matterやアジアンヘイトなど人種に纏わる運動など、国全体として様々な転換期を迎えた。インタビューでは、一部の者がコロナに加え、これらの要因も、米国が留学を経て長く居留するに適した場所かを検討する材料となった旨が、言及された。対象者らは、パンデミックという未曾有の状況下で先の見通しが立たず、限られた時間と情報の中で、これら複数の要因を天秤にかけ、個々人にとって最善の選択をしたと考えられる。

### 2. コロナがもたらした留學生生活の変化

コロナによって、多くの留学生が、当初思い描いた通りの留學生生活を送ることが困難となった。留學生生活の醍醐味である人的交流や文化体験が制約され、キャンパスアクセス制限による遠隔地からの授業履修や研究活動は、学力の低下を招くという報告もある(11.)。一方、The QS UK

---

<sup>5</sup> 米国留学生出身国上位構成国25か国中、2000/01-2007/08 3-4位、2008/09-2013/14 5-7位、以降2018/19まで8-9位  
「open door」調査より

International Student Survey (ISS)が、イギリス留学（予定）者 191 か国 105,083 名を対象に実施した調査(12.)によると、回答者の半数が、コロナによるオンラインキャンパスへの移行を肯定的に捉えている。オンラインキャンパスへの移行の課題は、学費や時差、グループワークや質問のしやすさ、人脈形成等であるが、これらに対処すれば、オンラインキャンパスは現地学習に代わる選択肢と成り得る。勿論、オンラインキャンパスが機能するかは個々人の特性により、本調査においても、ある対象者は、英語力に不安があり質問がしにくいとしたが、別の対象者は、発言の機会が平等にあり GPA が向上したとした。

コロナによるこのような留学環境の劇的な変化の中で、3 章.では、8 割以上の回答者が、コロナ流行後の留学に纏わる自身の意思決定に満足していると回答している。64 章.では、授業や学会がオンライン形式となった利点を活かし、異分野の学会に参加し、専攻の変更を検討した者、一時帰国し、キャリアに繋がる仕事を経験した者等の事例があった。また、留学開始を延期した者は、延期中留学生生活を更に実りのあるものにするための準備期間に活用した。対象者の多くは、コロナ禍を受身に過ごすのではなく、好機と捉えて能動的に行動し、その結果が高い意思決定の満足度に繋がったと推察される。

一方で、約 6 割の回答者が、コロナの流行は、進路決定や将来設計に影響を及ぼしたとも回答した。この結果は、対象者がコロナを経験し、短期的な意思決定には満足しているものの、その長期的な影響を不安視することを反映しているのではないだろうか。特に、コロナで進学先や就職先を変更した者は、そのことを後々後悔しないか懸念し、進路決定を控えた者も、自身の決断において、どの程度コロナの影響を考慮すべきか心配していた。今後、留学生を含む学生を対象とした新型コロナウイルスの長期的な学力・進路等への影響調査が望まれる。

### 3. コロナ禍における留学生対応・支援

今回の調査は、コロナ禍における米国大学側の留学生対応に大きな焦点は当てなかったが、インタビュー対象者からは、これらについていくつかの言及があった。例えば、奨学金・支援金の増大、入学延期枠の拡大、授業履修期間の無償延長、オンラインコミュニティの設立等で、これらの支援を対象者らは非常に肯定的に捉えていた。日本の大学においても留学生支援が実施され、コロナを事由とした入学延期や休学、授業料免除、在籍年限の延長、他大学や外国の大学でオンライン履修した授業の単位認定制度等の事例が確認された。また、日本学生支援機構は、コロナの影響で経済的に困窮する私費留学生を対象に学習奨励費の特別追加支給を 2 回実施した。

2021 年 6 月 1-4 日に開催された NAFSA: Association of International Educators 年次総会では、新型コロナ関連のセッションが複数設けられ、大学関係者らが、コロナ禍における留学生対応の在り方について、議論した。参加者らの共通認識の一つに、留学生が求めているのは、例えばオンライン授業のためのソフトウェアツールの使い方といった物理的支援以上に、自身が所属できる居場所の探し方といった精神的支援ということであった。この主張は、2021 年 6-8 月日本の国公私立 775 大学に向けて実施された「ひらく 日本の大学」調査<sup>7</sup>結果とも一致している。

<sup>6</sup> 当該アンケートの協力者が、自身の留学経験を肯定的に認識する者に偏っている可能性は否定できない。

<sup>7</sup> 2011 年より朝日新聞と河合塾が実施。85%に当たる 655 大学が回答した。

回答大学長の 8 割が「学生のメンタルケア」、6 割が「学生の孤立化」、7 割が「課外活動の実施」を課題に挙げた(13.)。同調査によると、「授業」や「研究」は 8 割の大学が「全学生に許可」しているのとは対照的に、「課外活動」は 34%の大学に留まった(13.)。コロナを機に全国の 8 割以上の大学等で遠隔授業の導入と検討が進んだ(14.)一方で、友人形成やストレス解消に有効なサークルや部活動、ボランティアといった課外活動が、感染リスクが高いとされ、制限された。言葉も文化も異なる慣れない環境下で学ぶ留学生が、精神的支援を必要とするのは、尚更であろう。

刻一刻と状況が変化するコロナ禍のもと、政府が打ち出す水際対策は非常に煩雑で、留学生の受入機関側にも多大な負担を要する。2021 年末現在、日本は先進 7 カ国 (G7) 中で最も長期にわたる留学ビザ発給と新規入国の停止措置を継続中であるが (15)、一時的に一部制限を緩和した時期もある。その際に大学で留学生対応業務に従事した職員は、留学生の行動管理が最も大変であったそうだ。当時、受入機関は、新規留学生の日本到着後の空港から隔離場所までの移動や 14 日間の待機中の健康観察の責任を負うことが、要求された。多くの大学は、旅行代理店と契約し、これらの手配や経費の一部負担、日々の留学生の検温や検温結果のとりまとめ、外務省への一括報告に追われた。今後も、日本が長期にわたり留学生受入を停止し、受入側の負担が強い対策を継続した場合、大学等が留学生の受入に後ろ向きになる事態も生じ兼ねない。長期化するコロナ禍において、受入機関と留学生の双方が、疲弊しない持続可能なコロナ対策が求められる。

## 6 章.おわりに

本稿は、新型コロナウイルスが米国正規課程日本人留学生に及ぼした影響についてまとめた。調査対象者は特定の留学関連機関に属する任意の者で極めて限定的であるが、米国正規課程日本人留学生がコロナ禍において、どのような事態にどのように対応したのか、その実態を提示できれば幸いである。最後に、大変な時勢にも関わらず、日本そして米国から本調査に快く協力頂いた留学関連機関、留学(予定)生に心より感謝を申し上げ、本稿の締め括りとしたい。



## 参考文献

1. IIE <https://opendoorsdata.org/data/international-students/enrollment-trends/> 最終アクセス 2021.11.30
2. IIE <https://opendoorsdata.org/data/international-students/new-international-students-enrollment/> 最終アクセス 2021.11.30
3. IIE <https://opendoorsdata.org/data/international-students/enrollment-by-institutional-type/> 最終アクセス 2021.11.30
4. IIE <https://opendoorsdata.org/data/international-students/leading-places-of-origin/> 最終アクセス 2021.11.30
5. NAFSA <https://www.nafsa.org/regulatory-information/covid-19-restrictions-us-visas-and-entry> 最終アクセス 2021.11.30
6. MIT <https://orgchart.mit.edu/sites/default/files/reports/20200708-Harvard-MIT-Complaint-Injunctive-Relief.pdf> 最終アクセス 2021.11.30
7. ICE <https://www.ice.gov/news/releases/sevp-modifies-temporary-exemptions-nonimmigrant-students-taking-online-courses-during> 最終アクセス 2021.11.30
8. IIE “2020 Enrollment Survey” <https://www.iie.org/Research-and-Insights/Open-Doors/Fall-International-Enrollments-Snapshot-Reports> 最終アクセス 2021.11.30
9. IIE “2021 Enrollment Survey” <https://www.iie.org/Research-and-Insights/Open-Doors/Fall-International-Enrollments-Snapshot-Reports> 最終アクセス 2021.11.30
10. 一般社団法人海外留学協議会（JAOS） <https://www.jaos.or.jp/newsrelease> 最終アクセス 2021.12.3
11. The Brookings Institution <https://www.brookings.edu/blog/brown-center-chalkboard/2021/08/13/how-does-virtual-learning-impact-students-in-higher-education/> 最終アクセス 2021.11.30
12. QS <https://www.topuniversities.com/student-info/studying-abroad-articles/how-has-online-learning-impacted-international-students> 最終アクセス 2021.11.30
13. 朝日新聞 [https://digital.asahi.com/articles/ASP9K6R9XP80USPT00B.html?\\_requesturl=articles%2FASP9K6R9XP80USPT00B.html&pn=6](https://digital.asahi.com/articles/ASP9K6R9XP80USPT00B.html?_requesturl=articles%2FASP9K6R9XP80USPT00B.html&pn=6) 最終アクセス 2021.12.5
14. 文部科学省 [https://www.mext.go.jp/content/20200413\\_mxt\\_kouhou01-000004520\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200413_mxt_kouhou01-000004520_2.pdf) 最終アクセス 2021.12.5
15. 日本経済新聞 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE224DS0S1A021C2000000/> 最終アクセス 2021.12.8